

公民協働の木質バイオマス地域循環モデル事業の実施について

視察先	梶原町森林組合	視察日時	12年7月6日(金)10:00~12:00
面会者	梶原町森林組合 代表理事 組合長 中越 利茂氏		

1. 内容

(1) 梶原町林業の現状

強み

- 1) 森林資源の成熟化（人口林の71%以上が41年生以上）
- 2) FSCブランド（環境に配慮した森林管理）
- 3) 森林情報の蓄積（国土調査完了、現況と施業履歴）
- 4) 町と森林組合を核とした事業推進ネットワーク
- 5) 森林組合と建設業者協働による利用間伐の推進
- 6) 加工施設の存在（製材、ペレット）
- 7) 工務店・設計士との地域材販売ネットワーク

弱み

- 1) 森林所有者の高齢化と林業離れ
- 2) 林業従事者の高齢化と減少



(2) 木質バイオマス地域循環利用モデル事業概要

～環境・エネルギー・産業が共存できる社会の実現～

森林という場の活用

- 1) 自然散策・エコツアー 森林セラピーとしての活用
- 2) 里山の再生 教育・環境の場
- 3) 環境共生 空気・水・生物

素材としての森林の活用

主伐・間伐材

- 1) 木材搬出の集約化 団地化を図り作業道の整備・高性能機械を導入することにより木材搬出等の効率化を目指す
- 2) 製材所→建築資材としての活用 安全・安心なFSC材のブランド化、工務店との直接取引等によりFSC材利用促進を目指す
- 3) 枝葉・根株等の未利用資
- 4) 未利用資源の搬出 間伐材等の未利用資源搬出には一部高知県の環境先進企業との協働の森づくり事業の仕組みも活用する

- 第三セクター ゆすはらペレットで産出した木質ペレットはストーブ、公共施設の冷暖房機などで利用する 焼却灰については産業廃棄物となっている

ゆすはらペレットの設立経過

2005年8月矢崎総業から町に木質バイオマス循環モデル事業の提案書提出
木質バイオマス循環モデル事業検討プロジェクトの発足

基本合意書及び協働の森づくり協定書の締結
2007年5月第三セクター ゆすはらペレット設立



(ペレット)



(ペレット)



ペレットストーブ

(3) 林業版デカップリング 森林資源を育てる取組

- ・ 四万十川流域の水質・水量確保のため梶原町水資源地域森林整備交付金事業を行う
- ・ 間伐を行った森林所有者に1haあたり10万円の交付金を交付する事業
- ・ 間伐の促進と地域林業の活性化・町民の環境意識の高揚を目的とする
- ・ 交付金には風車の売電益の一部を充当する
- ・ 16年生以上の人工林で5ha以上のまとまりのある団地を町との協定で間伐5か年計画
- ・ F S C の認証森林へ登録する これまで5,465haの間伐が実施された
→交付金により、間伐の促進と地域の活性化、町民の環境意識の高揚を目指す

(4) 環境モデル都市としての実施事業

- ・ 協働の森づくり事業の推進（前掲 未利用資源の活用と関連）
全日空、矢崎、日本道路株式会社など環境先進企業と町、高知県でパートナーズ協定を結ぶ。
パートナーズ企業社員の参加を得て森林ボランティア、伐採、地域住民との交流などを実施する
- ・ Co2 吸収源対策となる森林整備
- ・ 排出権の取引
- ・ 新エネ・省エネによる Co2 削減→低炭素社会の実現

(5) F S C の取組

- ・ 持続可能な森林経営の国際認証 F S C を平成 12 年に取得（森林組合としては全国初）
F S C ・ ・ ・ 適切な森林管理を行う持続可能な林業経営
認証には森林認証と木材にロゴマークをラベリングできる流通加工認証がある
消費者は認証木材を利用することで環境配慮の森づくりを応援することとなる
認証森林 80 か国、1074 件、14783 万 h a
日本では 33 か所、387,272 h a が認証取得

なぜ取得したのか

- ・ 阪神大震災、消費税率の引き上げで販売が不調
- ・ 流通コストカットのため受注生産体制へ
- ・ 他産地、メーカーとの競合の中、差別化の必要性が高まった

- ・ 21 世紀は環境の世紀
- ・ 地域林業の目指す方向性と F S C 制度の認証基準が同じ
- ・ 森林管理計画に必要な森林データが存在している

認証効果は→

- ・ F S C に関心のある消費者・設計士や・工務店との連携による直接販売量の増加
- ・ 乾燥・高次加工など完成品の生産による地域付加価値の増加が雇用増につながる
(10 名→15 名へ)
- ・ 森林所有者の経営意識の向上
- ・ F S C が地域ブランドに
- ・ 町民の環境意識の向上
- ・ 交流人口の拡大、グリーンツーリズム

2. 所感

梶原町の町の地域資源を考えれば、森林を生かした事業実施は必然といえる。しかしながら、ゆすはらペレット（株）の製造するペレット等を含めた木質バイオマスの取組は町からの財政負担がなければ操業は難しく採算性は高くないとのこと。

また鎌倉市の山の現状について話をさせていただいたところ、同町とは異なり原生の森林であるなら、間伐なども行う必要はないという林業専門家としての見解も伺った。

鎌倉市は緑地に人家が隣接しているので、当該箇所における管理は必然であるものの、間伐を実施しても採算性の高い木質バイオマス事業を展開することは現時点では難しいという結論に至った。

しかし鎌倉市においては、緑地管理の財源が増大しており、その確保は喫緊の課題である。緑地のネーミングライツ、緑税も検討課題として関連部局で扱われた経緯もある。



貯蔵 & 定量供給機



広大な貯木スペース



ペレット成形機



袋詰めされたペレットを保管